

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名		病原体等管理体制整備事業		担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成19年度		担当課室	結核感染症課		結核感染症課 正林督章	
会計区分		一般会計		施策名	IV-3-4 感染症の発生・まん延を防止する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第56条の3から第56条の38		関係する計画、通知等	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律等の施行について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		特定病原体等の管理規制については、病原体によるテロを防止する観点の主目的として導入されたものであり、それまで病原体等の管理が研究者等の自主性に委ねられており、適正な管理体制が必ずしも確立されていない状況にあった。生物テロに使用されるおそれのある病原体等の管理の強化が重要な課題であることから、所持、輸入等の禁止、許可、届出、基準の遵守等の規制を設け、生物テロを含む人為的な感染症の発生及びまん延を防止する対策の強化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<ul style="list-style-type: none"> ・二種病原体等許可申請業務、三種病原体等届出業務 ・特定病原体等取扱施設に対する定期的な立入検査業務及び特別な立入検査業務 ・特定病原体等の盗取等又は感染事故等に対する対応 ・運搬業者を対象とした、病原体等管理についての知識を有する者を養成するための講習会の開催 						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	82	77	75	72	80
			補正予算					
			繰越し等					
			計	82	77	75	72	80
			執行額	80	76	68		
	執行率(%)	97.56	98.70	90.67				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		定量的に記載できない(病原体管理の規制を設け、生物テロを含む人為的な感染症の発生及びまん延を防止することが事業目的であり、具体的な目標値は設定できないため)		成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		定量的に記載できない(病原体管理の規制を設け、生物テロを含む人為的な感染症の発生及びまん延を防止することが事業目的であり、具体的な活動指標は設定できないため)		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
単位当たりコスト		— (円/—)		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	雑役務費	61	69					
	職員旅費	5	5					
	人件費	4	4					
	物品購入費	1	1					
	その他	1	1					
	計	72	80					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	感染症の発生・まん延を防止するために必要な病原体等管理は重要であり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	感染症の発生・まん延を防止するためには、広域的な対応が必要であり、また、病原体によるテロ防止の観点から、国が直接、適切かつ迅速に実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	病原体等管理システム運用保守費については、一般競争入札により契約しており、競争性は確保されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	感染症の発生・まん延を防止するために必要な病原体等の管理を実施するために真に必要な経費としている。
	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 整備したシステムは、感染症の発生・まん延を防止するために必要な病原体等管理を実施するためのものであり、十分に活用している。
生物テロに使用されるおそれのある病原体等の管理の強化が重要な課題となっており、病原体の所持、輸入等の禁止、許可、届出、基準の遵守等の規制、特定病原体等取扱施設への立入検査、病原体の運搬知識を有する者の育成等により、引き続き生物テロを含む人為的な感染症の発生及びまん延を防止する対策の強化を図っていく必要がある。 また、病原体等管理システムにおいて取り扱う病原体所持者に関する情報は、特別管理秘密として大臣に指定されているのもであり、セキュリティ対策の強化が求められている。 なお、平成24年度予算において、病原体等管理システムに係る保守経費を見直したことによる削減をおこなった。(反映額:▲2百万円)			
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく必要な事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り			-
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0146	平成23年行政事業レビュー	0124

厚生労働省
68百万円

〔
・施設基準確認検査
・事故・災害時等立入検査
〕

【一般競争入札】

A. 民間企業
63百万円

〔
病原体等管理システム運用保
〕

【地方厚生局】

B. 地方厚生局(9)
2百万円

〔
施設基準確認検査
に係る旅費
〕

事務費
3百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.東芝ソリューション(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	病原体等管理システム運用保守費	63			
計		63	計		0
B.近畿厚生局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	施設基準確認検査等旅費	0.9			
計		0.9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	病原体等管理システム運用保守業務	63	1	94%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.地方厚生局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿厚生局	施設基準確認検査に係る旅費	0.9		
2	関東信越厚生局	施設基準確認検査に係る旅費	0.5		
3	九州厚生局	施設基準確認検査に係る旅費	0.3		
4	中国四国厚生局	施設基準確認検査に係る旅費	0.3		
5	東海北陸厚生局	施設基準確認検査に係る旅費	0.17		
6	北海道厚生局	施設基準確認検査に係る旅費	0.03		
7	東北厚生局	施設基準確認検査に係る旅費	0.02		
8					
9					
10					